

南三陸町
地域資源プラットフォーム
設立に向けた基本構想
提言書

2017年3月

南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会

目次

はじめに	1
1. 南三陸町地域資源プラットフォーム 設立に向けた動き	4
2. 南三陸町地域資源プラットフォームの必要性	5
2-1. 南三陸町の現状	5
(1) 南三陸町の課題とこれまでの町の動き	5
(2) 南三陸町の強み	10
3. 南三陸町地域資源プラットフォームの機能と組織のあり方	16
3-1. 南三陸町地域資源プラットフォーム設立の意義	16
3-2. 南三陸町の持続可能性とその実現方法	16
3-3. 南三陸町地域資源プラットフォームのミッション	19
3-4. 機能検討	20
3-5. 事業イメージ	22
3-6. 組織形態の検討	34
(1) 組織形態とビジネスモデルの検討	34
(2) 実施体制イメージ	38
4. 南三陸町地域資源プラットフォームがもたらすインパクト	39
5. 次年度の南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会	40
<資料編>	41
1. 各事業の収入と支出のイメージ	42
2. 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員	44

はじめに

東日本大震災は、東北太平洋岸に位置する人口 17,600 人程の小さな私たちの町・南三陸町においても甚大な被害をもたらした。市街地は壊滅し、多くの人命が失われ、普段当たり前だと思っていた物事が、いかに脆弱な基盤の上に成り立っていたのかということを経験した私たちは突きつけられた。

震災から 6 年が経とうとしている今、国内外の多くのご支援をいただきながら、町の復興に向け、住宅再建や事業復旧、日常生活や防災に係るインフラ整備が着々と進んでいる。

しかしながら、復興を待ちきれず、様々な理由で町外に転出する人が後を絶たず、平成 27 年の国勢調査結果では、人口減少率が全国ワースト 3 (29.0%減) という厳しい現実と直面せざるを得ない状況にある。震災前より、高校卒業を機に若者が町外に出て行く傾向が強かった南三陸町ではあるが、このままのペースで人口流出が続く、かつ震災後は全国平均以下にまで低下した出生率が上がらなければ、来世紀を迎えることなく町の担い手が失われることは確実である。

将来にわたり、住民が生き生きと暮らし、活気ある町が次世代に受け継がれていく、その道筋を示した上で、ひとつひとつの方策を着実に実現していくことが重要である。

では、本町の進むべき道はどこに見いだせばよいのか。

その答えは、奇しくも震災を経験したことによる住民意識の変化と、それを受けて策定された町の各種計画がすでに指し示している。

平成 28 年 3 月策定の本町のまちづくりの最上位計画である南三陸町第 2 次総合計画（以下、「総合計画」という。）では、町の将来像を「森里海ひといのちめぐるまち 南三陸」と定めた。

また、人口減少に対応すべく、民間委員の意見を踏まえて策定された南三陸町総合戦略（平成 28 年 1 月策定。以下、「総合戦略」という。）では、その基本目標序文で「私たちは 東日本大震災を経て気づかされました。森里海ひといのちがめぐって 生かされていることを。だから 私たちは いのちめぐるまちをつくるため ここに宣言します。」と謳い、地域の仕事、新たなコミュニティ、次世代を支える 3 つの基本目標を掲げるとともに、そのすべての推進のた

め、官民連携の取り組みを行うことを明記している。

つまり、地域にある森・里・海という基本的な自然の恵み（地域資源）を十分に生かしつつ、ひとの営みを含めた、魅力ある、そして持続可能な資源活用方式を確立し、次世代につなげていくしくみづくりを行うこと、これこそが本町の取り組むべき重要課題であると宣言しているのである。

また、本町が掲げる将来像を実現してみせることは、同じ課題を抱える多くの他の地域に勇気を与えることとなり、それはまた、震災後に受けた多くのあたたかいご支援に対する恩返しの一つの形となろう。

震災の傷もいえぬ時分から今日までの間、いのちめぐるまちの実現を自分事とする多くの町民や事業者が、それぞれの立場、フィールドにおいて、新たなまちづくりの象徴となる成果を上げてきた。

たとえば、森林認証 FSC 及び養殖物認証 ASC の取得や、生ゴミ分別によるバイオガス施設の稼働、そこから生まれる液肥を利用した農産物づくりなど、そのひとつひとつの事柄に物語があり、単独でも評価されるべき取り組みである。

しかしながら、これらの取り組みをさらに広め、継続していくためには、個々の町民・事業者が各々の取り組みを深めるのみならず、森・里・海・ひとのつながりの中で、行政を含めた多くのプレイヤーが取り組みや議論に参加し、相互の連携を加速させるしくみ、同じ方向性を目指す取り組みやプレイヤーに横串をさし、より大きなうねりをひき起こせるようなしかけ（＝地域資源プラットフォーム）が必要である。

また、一方で、地域の資源自体に対する理解度を向上させたり、町内に眠る新たな資源を発見し、あるいは、資源の永続的な活用法に関する知見を与えてくれるような教育・研究機能の重要性についても理解されるところであろう。

震災前に存在した町立の教育・研究機関である「自然環境活用センター」は、海（海洋生態系）に重点を置いた施設ではあったが、まさにこの機能を実現していた国内でも稀な組織であり、本センターの存在がもたらしていた効果は、震災で多くの人々に知られるにつれ、よりクローズアップされることとなった。

現在は、施設の復旧に向けた準備が進められているが、復旧予定地の様々な関連工事の遅れにより、計画に大幅な遅れが生じている。また、震災前のような公設公営では、活動の自由度、外部資金の獲得、費用対効果の大きさ、などで様々な課題があり、その効果的な運営方法について議論の余地がある。

以上のような前提を踏まえ、総合戦略では、各基本目標に共通する取り組み（官民連携で南三陸らしさを実現する）として、南三陸ブランドを輝かせる地域資源プラットフォームの創設を掲げている。

南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会は、この「いのちめぐるまち」の実現をより確かなものとするための上記組織のあり方を検討するため、民間委員 15 名に行政職員 3 名を加えたメンバーにより構成された。本委員会における真剣かつ多方面にわたる議論を元に、いのちめぐるまち実現推進組織に求められる目的・機能や実現可能性をここにまとめ、本基本構想提言書として提言するものである。

平成 29 年 3 月
南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会

1. 南三陸町地域資源プラットフォーム 設立に向けた動き

南三陸町地域資源プラットフォーム設立にあたっては、段階を経て検討を重ね、実現化すべきと考えている。

本基本構想提言書においては、主にプラットフォームに必要な機能を明らかにする。その後、平成29年度に設立準備委員会での事業計画詳細、組織計画詳細検討を踏まえ基本計画を策定、同年12月頃に設立を目指す。

計画	内容	平成28年度						平成29年度													
		9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
基本構想	プラットフォームに必要な機能を明らかにし、事業内容・組織形態についても大まかな検討を行い、とりまとめ、提言書を提出する。																				
基本計画	事業計画詳細、組織計画詳細について検討を行い策定する。																				

★ 策定後

組織立ち上げ準備

2. 南三陸町地域資源プラットフォームの必要性

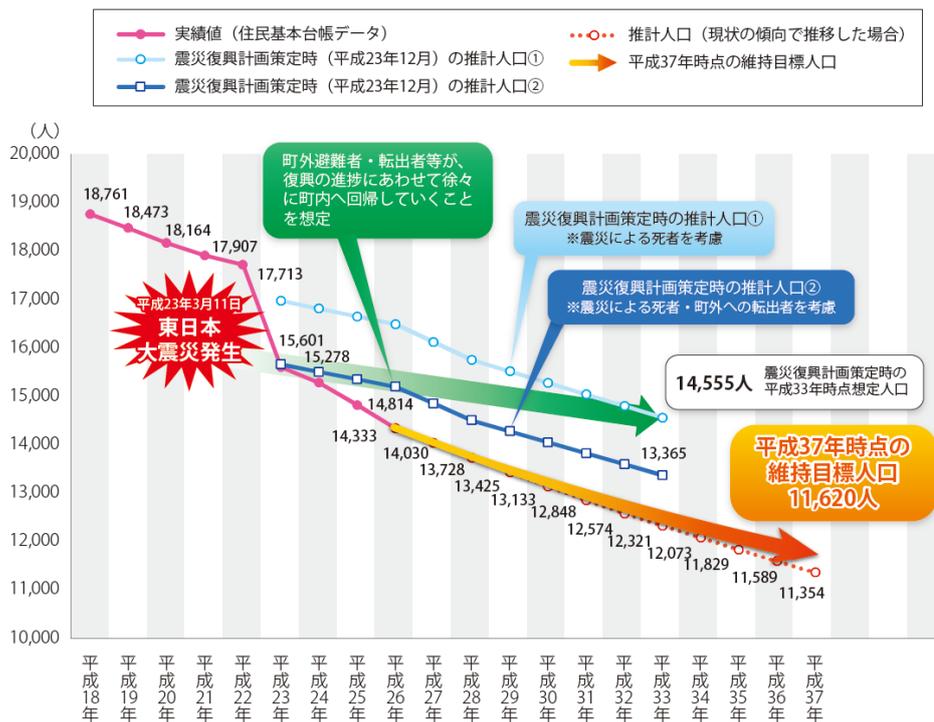
本章では、南三陸町についての現状分析を行い、課題や強みを明らかにし、同時に国内外の動向にも触れながら、本町の運営を持続可能なものとしていくために、今何が必要かを示していく。

2-1. 南三陸町の現状

(1) 南三陸町の課題とこれまでの町の動き

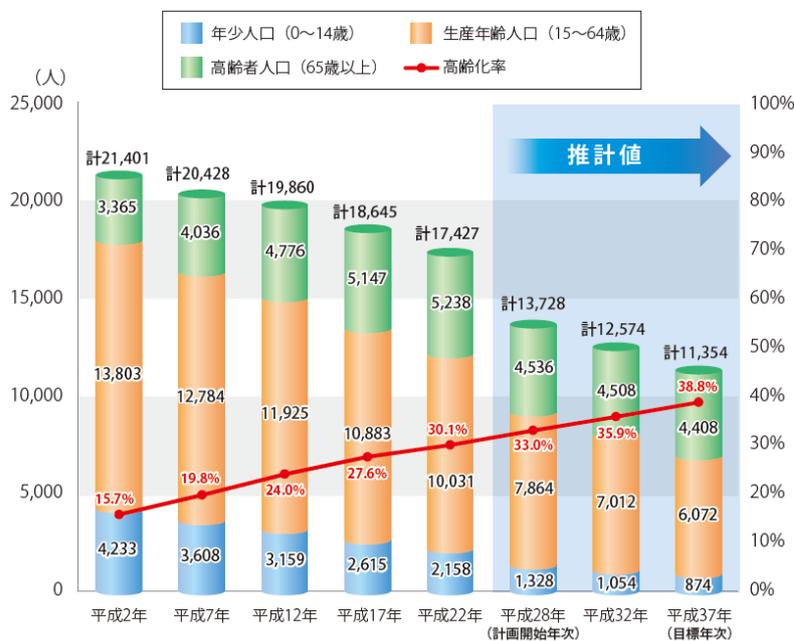
人口減少と町内総生産額減少の課題

平成 23 年に発生した東日本大震災により、本町の人口はその後の平成 26 年にかけて 3,000 人規模の落ち込みが生じており、「南三陸町震災復興計画」策定時に想定していた人口見通しを大きく下回っており、平成 37 年には 11,400 人を下回ることが予測され、その後も減少に歯止めがかからないことが懸念されている（図 1）。年齢別で見ると、平成 37 年時点では、年少人口 874 人（7.7%）、生産年齢人口 6,072 人（53.5%）、高齢者人口 4,408 人（38.8%）となることが予測されており、このままでは町内の 3 人に 1 人以上が高齢者となり、支える世代が不足し地域の経営が困難になる（図 2）。そのため、平成 37 年時点の維持目標人口を 11,620 人と定め、若い世代の転入を促すなどの施策を講じていく必要に迫られている。



※平成18（2006）～25（2013）年は9月末時点、平成26（2014）年は8月時点の住民基本台帳に基づく人口。
 ※平成27（2015）年以降は町独自推計（平成28（2016）年1月時点の南三陸町人口ビジョン（案）に基づく）。
 ※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

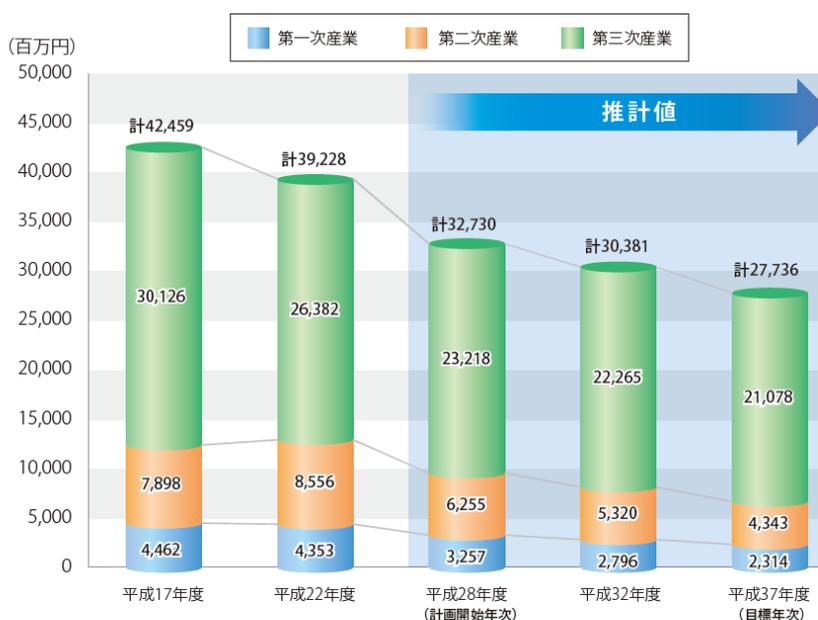
（図1：人口推移（総合計画より））



※平成2（1990）～22（2010）年は国勢調査に基づく人口（年齢不詳は含まない）。
 ※平成28（2016）年以降は町独自推計（平成28（2016）年1月時点の南三陸町人口ビジョン（案）に基づく）。
 ※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

（図2：年齢別構成（総合計画より））

人口減少に付随する就業者数の減少に伴い、町内総生産額について、中でも本町の第2次・第3次産業を支える第1次産業総生産額は、平成17年度の44億6,200万円から平成24年度の30億5,100万円と、約14億円の減少、平成28年度の推計は32億5,700万円、平成37年度には23億1,400万円と、ピーク時から20年間で約22億円落ち込むことが予測されている（図3）。



※総生産額の合計は「輸入品に課される税・関税、(控除) 総資本形成に係る消費税」を含むため、各産業の合計と一致しない場合がある。
 ※出典：宮城県「平成24年度 宮城県市町村民経済計算」平成17(2005)～22(2010)年度
 ※平成28(2016)年度以降は町独自推計。
 ※推計値については、南三陸町人口ビジョンにおいて見直しが行われた場合、連動して見直しを行う場合があります。

(図3：町内総精算額 (総合計画より))

町内の第1次生産者においては、後述する森林資源のFSC認証やカキ養殖場のASC認証取得、あるいはバイオガス施設からの液肥を使った無農薬ササニシキ作りなど、特筆すべき取り組みが始まっているが、例えばASC認証の取得がカキの販売価格上昇に直接つながっているかと言えば必ずしもそうではない。FSCやASCなどの認証は、国際的な規格であり、環境に配慮し、人権や法令を守りながら、林業・養殖業を行っていることを内外に証明するものではあるものの、それは商品価値の一部でしかなく、商品単価の向上を実現するためには、別の視点からの商品の磨き上げが不可欠だからである。これらの環境認証は、いのちめぐるまちづくりを目指す本町においては、推進すべき取り組みとしてあげられるが、認証取得や維持における費用負担も発生するので、販売価格の向上がみられなければ、せっかく芽生えたこれらの取り組みに参加する生産者が増えないどころか、減ってしまうことにもなりかねない。

地域の商品やサービスの価値をしっかりと上げていける仕掛けづくりが必要である。

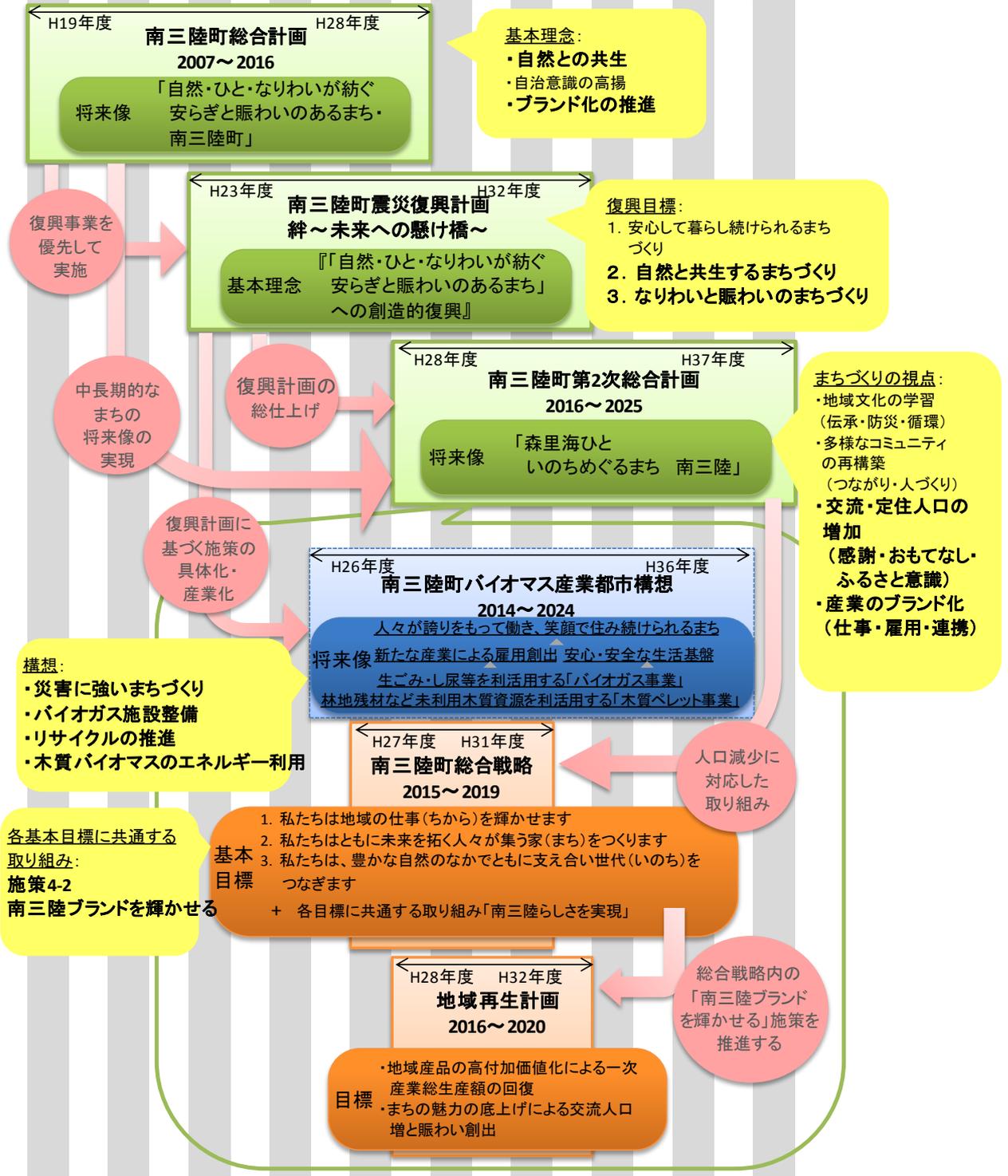
一方で、人口減少で町内総生産額が減少すれば、税収も減り、これまで行っていた行政サービスの維持が困難となる。よって、地方自治体は官民連携により、民間に任せられる機能はすべて任せ、できるだけスリムな経営を行うとともに、民の力を引き出すことで、これまでと同等かそれ以上のサービスをより効率的に提供する方向へと舵を切る必要性に迫られている。

本町の施策の変遷

本町ではこれまで、こうした課題に対応するいくつかの計画を策定してきた(図 4)。本町のまちづくりの最上位計画である「総合計画」では、町の将来像を「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」と定めた。

また、人口減少に対応すべく、民間委員の意見を踏まえて策定された「総合戦略」では、その基本目標序文で「私たちは 東日本大震災を経て気づかされました。森里海ひと いのちがめぐって 生かされていることを。だから私たちは いのちめぐるまちをつくるため ここに宣言します。」と謳い、地域の仕事、新たなコミュニティ、次世代を支える 3 つの基本目標を掲げるとともに、そのすべてを推進するために、官民連携の取り組みを行うことを明記している。その中で各基本目標に共通する取り組み(官民連携で南三陸らしさを実現する)として、南三陸ブランドを輝かせる地域資源プラットフォームの創設を掲げている。

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37
'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	'22	'23	'24	'25



(2) 南三陸町の強み

森・里・海のつながりを活かした新しい可能性の芽生え

本町は、志津川湾を抱くようにして、三方を北上山地の支脈に囲まれている。町境が分水嶺と一致することから、南三陸町に降った雨や雪は、山から川や里を通りほぼ全てが志津川湾に注がれ、森・里・海のつながりを直感的に感じられる地形となっている。その恵みを受け、漁業、農業、林業の第1次産業が町の生活基盤を支えている。



震災後、日本初の ASC 認証取得や県内初の FSC 認証取得、生ゴミを分別してエネルギーと液肥に変換するバイオガス事業の導入、ペレットストーブの普及など、本町の大きな特徴である豊かな自然環境に配慮しながら事業活動を行ういのちめぐるまちづくりの取り組みが始まっている。以下、森・里（町）・海の領域別に実績を記す。

森関連	
FSC 認証取得	「FSC (Forest Stewardship Council、森林管理協議会)」が認証する森林のエコラベル。持続的な資源活用を目的に、責任ある森林管理を認証する国際的な環境認証制度。南三陸町では平成 27 年 10 月、民間事業者と町がつくる南三陸町森林管理協議会が宮城県内初の FSC (FM) 認証を取得。
南三陸材のペレット燃料	南三陸町産業バイオマス都市構想に描かれていた町内の材を利用したペレット製造事業であるが、町内の需要がまだ十

	分でないため、町内の事業化には踏み切れていない。もしこれが実現すれば、これまで捨てられていた、品質が中程度以下の材の有効活用に繋がる。
山さ、ございん	FSCの取得を機会として、南三陸の森林資源を高付加価値化しようとした「ものづくり」と「ものがたり」をテーマとしたプロジェクト。南三陸杉のブランディングとコミュニケーションによるファンづくりを目指し、平成27年度に「南三陸杉デザイン塾」を開催。また「チェックツリーツアー」などを始動した。
フォレストストック認証制度を活用した民間企業との森林保全の取り組み	<p>フォレストストック認定制度は、「フォレストストック認定制度規定集」に従った制度全般の公正な運用及び「森づくりにおける森林吸収源・生物多様性等評価基準」に従った森林の管理・経営レベル、生物多様性の保全レベル、森林吸収源（CO2吸収量クレジット）の適正な調査手法及びそれに基づく森林の評価を根幹としている。</p> <p>以下は、(株)NTTドコモとの事例。(フォレストストック協会ホームページより)</p> <p>NTTドコモがフォレストストック認定制度を通じて宮城県南三陸町の森林保全支援をスタートします。NTTドコモは、フォレストストック認定を受けた南三陸町町有林のCO2吸収量クレジットを購入されます。このことにより、その約45%の森林保全活動や雇用の創出につながるもので、東日本大震災により甚大な被害を受けた南三陸町の森林、地域社会、経済が再生・活性化するきっかけになると期待されます。</p> <p style="text-align: right;">平成25年2月1日</p>
里（町）関連	
無農薬ササニシキのCSA事業	<p>CSA・・・Community Supported Agricultureの略。</p> <p>文字通り、コミュニティが農業を支える仕組み。通常の農業では生産されたものを流通を通じて消費者が売買するが、この場合農家は不作の場合は自己責任、豊作の場合でも流通価格の下落によりどちらにしてもリスクを負うことになる。CSAでは作付け前に一定収穫量を農家を応援するコミュニティが購入を契約し、不作になっても代金を支払い、豊作に</p>

	<p>なっても予め決めた購入金額を支払うので上記のリスクがヘッジされ、消費者にとっても顔の見える安心安全な作物を手に入れたり、食のことを学ぶ機会提供が獲得できたり、と双方にとってメリットがある。</p> <p>南三陸町では入谷の農家を作る無農薬のササニシキの CSA が一部始まっている。</p>
液肥を使ったネギ・菊・トウキの栽培	<p>南三陸 BIO で生成させた液肥を使った作物の栽培が、地元の農家の間で広がり始めている。作物育成の初期段階の窒素が必要なフェーズで有効とすることがわかってきているが、まだ作物に応じた適切な使用法についての情報が少ないため、一部のベテラン農家が実験的に使用を進めているところである。</p>
南三陸 BIO (びお) のスタート	<p>南三陸バイオマス産業都市構想の中核をなすバイオガス施設。平成 26 年 7 月に南三陸町とアミタ(株)は南三陸町バイオマス産業都市構想の実現に向けバイオガス事業の実施協定を締結。翌年 10 月にアミタ(株)の民設民営で南三陸 BIO を完成させバイオガス事業の運用をスタートさせた。南三陸 BIO は南三陸町の住宅や店舗から排出される生ゴミやし尿汚泥など、有機系廃棄物を発酵処理し、バイオガスと液肥を生成する。バイオガスは、発電に用いるなど主に施設内で利用し、液肥は農地に散布する。課題は、取組に関する住民への可視化が十分でなく、生ゴミの収集率が想定に達していないこと。</p>
ペレットストーブの導入	<p>南三陸町バイオマス産業都市構想においては、町内で、林地残材などの未利用資源をベースにした原材料の調達～ペレット製造～ペレット販売～ペレット利用が計画されているが、そのうち、ペレット利用の部分においてペレットストーブ・ボイラーの導入が一部進んでいる。南三陸病院、南三陸町の仮庁舎へ導入済み、新庁舎への導入も決定している。家庭向けには実証事業によりモニターとしての協力利用家庭を募集し、事業終了後、モニター家庭で買い取りが進んだ。町では「南三陸町木質バイオマスエネルギー利活用推進協議会」を設け、購入に対する補助(補助率:1/2, 上限額:県補助金との併用で最大 35 万円)も行っており、ペレットストーブの良さを知っている家庭には一部導入が進んでいる。さらに普及を進めるためには今後ハウスメーカーの設計メ</p>

	ニューにどう入れるかなどが課題となっている。
MMR	地域資源を活用した新規ビジネスを創出するために森林、運輸、建設に関わる南三陸町の有志が立ち上げた株式会社。現在、MMR がペレットの販売事業を民間で運営している。MMR は Minamisanriku Marvelous Resources の略称。
海関連	
ASC 認証取得	「ASC (Aquaculture Stewardship Council : 水産養殖管理協議会)」が認証する養殖版のエコラベル。環境に大きな負担をかけず、地域社会や人権にも配慮して操業している養殖場を認証し、その養殖場で育てられた水産物であることが一目でわかるよう、エコラベルを貼付して消費者に届ける制度。宮城県漁業協同組合志津川支所が南三陸町戸倉地区のカキ養殖場について、平成 28 年 3 月 30 日、日本初の ASC 認証取得。イオンなどの大手スーパーで販売されることとなった。しかしながら、FSC 認証と同様に ASC 認証取得後の PR や付加価値向上に対する取組はこれからの課題となっている。
海さ、ございん	日本初の ASC 認証の取得を機会として、山さ、ございんのコンセプトを受け、海の資源の高付加価値化に取り組むべく平成 28 年に立ち上がったプロジェクト。現在は戸倉の ASC 認証カキの高付加価値化をテーマに、「南三陸戸倉っこかき」とブランド名を付けて、これまでにない流通開発や FSC とのコラボレーション商品などの開発を進めている。

以上、南三陸の現状としては、いのちめぐるまち実現に向けた取り組みの芽が出始め、それぞれが成果や課題を見出しつつ、取り組みを更に深耕させようとしている段階である。

自然環境活用センター（愛称：志津川ネイチャーセンター）

自然環境活用センター（以下、「ネイチャーセンター」という。）は、平成 11 年に、元筑波大学教授の横濱康繼氏を所長として招へいしたのを契機に、生物たちの営みを観察し、学ぶための教育・研究機関としてリニューアルし、新たな活動をスタートさせた。町が設置し、職員を配置して運営され、活動の資金源は主として町の予算と、時に国などの補助金であった。軸となる機能は調査・研究とその可視化。具体的な活動として、志津川湾の生物相・生態学調査や藻場の調査など、全国から大学や企業の研究者が集まり、地元研究員と連携しな

がら海洋生態系に関わる様々な分野の調査研究がなされ、それらを活かした人材育成プログラムやツアー事業、メディアへの情報発信を行ってきた。(P16：被災前の自然環境活用センター機能イメージ)

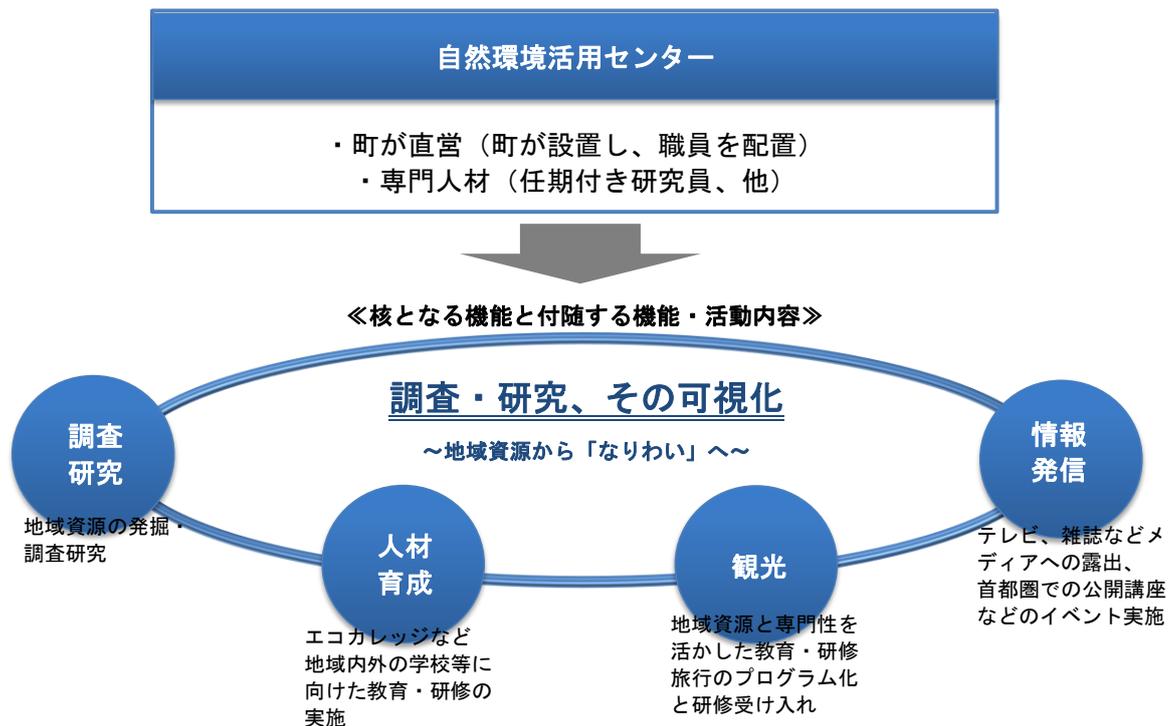
町が配置した任期付研究員はこれまで3名おり、それぞれが数年間の任期の中で、自然科学分野を中心とした論文発表や学会発表を年間数件ずつ行い、この地域の資源に対する新たな発見をもたらした。また、外部の研究が利用しやすい環境を提供することにより、海外も含めた多くの研究者が来町し、大学等の研究機関が無いにも関わらず、多くの知見が蓄積されていった。それらは、志津川湾のラムサール条約登録湿地潜在候補地指定につながったり、震災後の環境省戦略研究の調査地となるなど、自然環境の面ではそれほど差が出にくい三陸沿岸において、本町がとりわけ際だった存在感を示すに至っている。

また、その研究成果あるいはネイチャーセンターの活動を契機に、漁協と民間事業者がダイビング事業を立ち上げ、年間1,200名以上のダイビング客を集めることとなったり、地域の小中学校のみならず、県内外から多くの小・中・高等学校あるいは大学など、年間2,400名もの人々が様々な教育プログラム受講や臨海実習の実施目的で訪れるようになった。例えば、慶應志木高等学校では、2年生260名全員が参加する理科巡検の目的地となっており、生徒達は町内の宿泊施設に滞在しながら数日間、実験や現地調査、養殖施設見学などを行い、現地の生きた教材を元に学びを深めていた。

ネイチャーセンターは、地域の資源そのものに対する理解度を向上させたり、町内に眠る新たな資源を発見したり、資源の永続的な活用法に関する知見を与えてくれるような機能を有する点において、日本はもとより、時には海外からも注目される、日本でも他に類を見ない機関であった。

東日本大震災の影響により、現在は産業振興課水産業振興係により、復旧作業と一部の活動の継続がなされている。

なお、当ネイチャーセンターについては、ソフト部分の運営を本プラットフォームが担う、いわゆる公設民営方式も視野に、多機能との相互の連携を実現することによる費用対効果の最大化を目指して検討を行う。



(図 4：震災前の自然環境活用センター機能)



(「平成 27 年 3 月に開催された志津川湾展の様子」
自然環境活用センターの存在が核となり、震災後も様々な活動が生まれている。)

3. 南三陸町地域資源プラットフォームの機能と組織のあり方

本章では、「南三陸町地域資源プラットフォーム」について、機能を明らかにし、事業内容ならびに組織形態についても検討していく。

3-1. 南三陸町地域資源プラットフォーム設立の意義

2-1のとおり、本町は、人口減少や第1次産業総生産額の減少課題に直面する中、今、町の施策が具体的に動き始め、森・里・海の地域資源を生かした本町らしい取り組みが次々と生み出されつつあり、「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」の実現に向け、動きを加速させる時機が到来したと言える。

芽が出始めた取り組みを深耕し、広め、継続していくには、個々の町民・事業者が各々で模索し動くのみならず、森・里・海・ひとのつながりの中で、行政を含めた多くのプレイヤーが取り組みや議論に参加し、相互の連携を加速させるしくみ、同じ方向性を目指す取り組みやプレイヤーに横串をさし、より大きなうねりをひき起こせるようなしかけ（＝地域資源プラットフォーム）が必要である。

3-2. 南三陸町の持続可能性とその実現方法

では、改めて、本町の「持続可能性」とは一体何であるのか。

本町は、復興計画の総仕上げとして、また、中長期的なまちの将来像の実現として、第2次総合計画において、平成28年度よりの10年間で目指すまちの将来像を「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」と据えた。南三陸の人々の営みは森・里・海のつながりそのものである、故に町の持続のためには、前提として自然への畏敬の念を町民が共通意識として持つておくこと、そして子どもからお年寄りまでが生きがいをもって自分らしく豊かに生活すること、南三陸の大自然やそこに生きる人のいのちは、森・里・海のつながりの中でめぐり、新しいのちとなって再び南三陸の地に帰ってくる、というものである。

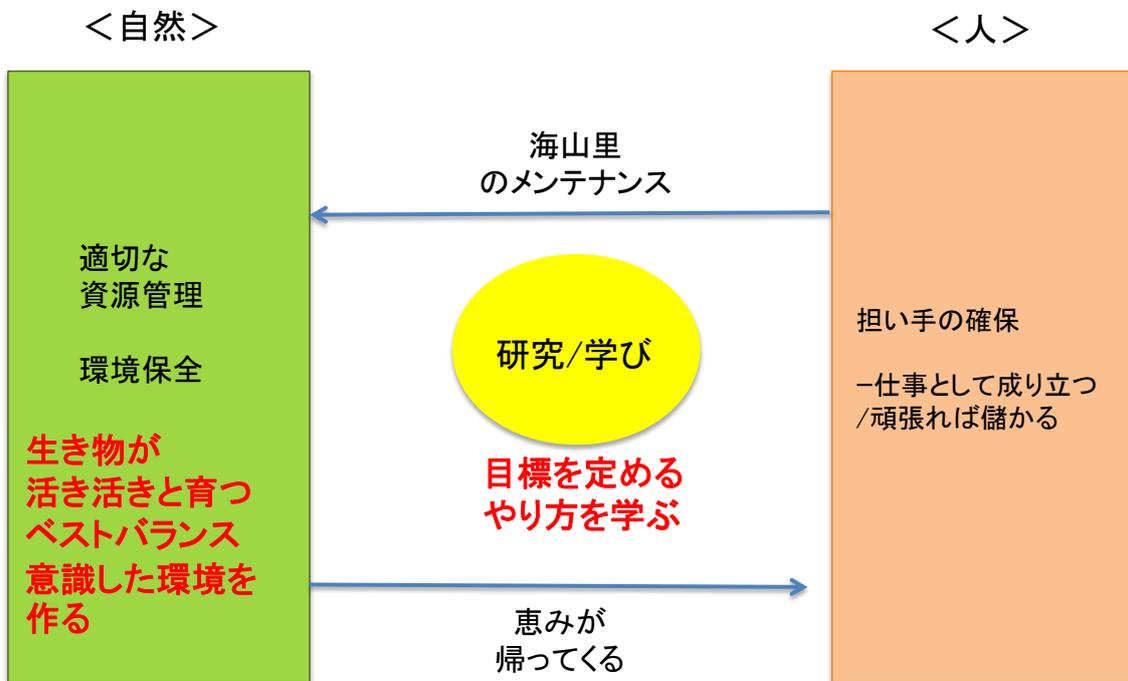
平成28年度～平成37年度

森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸

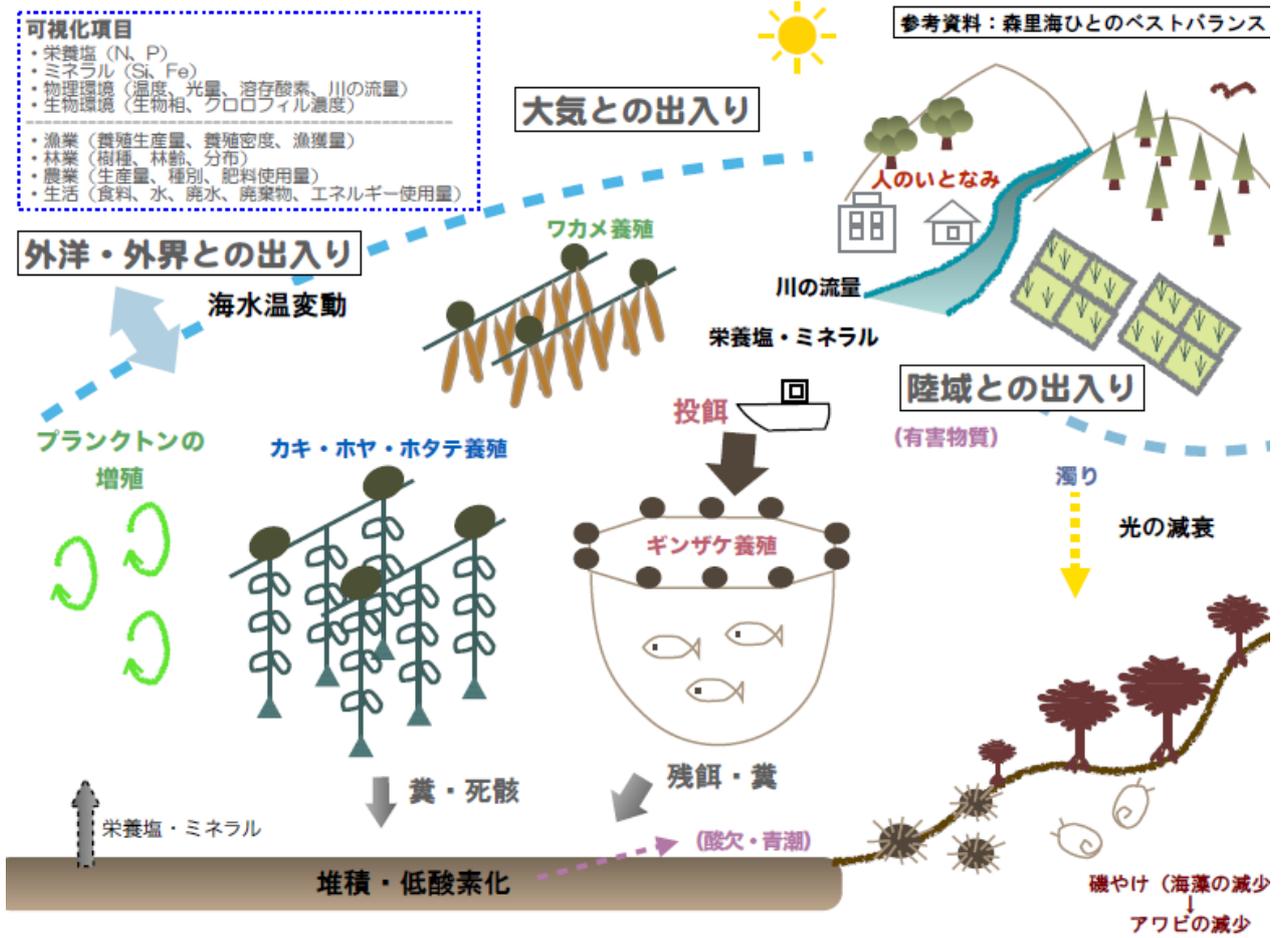
まちの将来像（総合計画より）

具体的に、森・里・海の自然資源を維持しながら、そこに生きる人々の営みを

持続させるには何が必要なのか。本町の第1次産業をはじめとする産業は、この自然の恵みを受けて成り立っている。つまり、自然資源が維持されなければ、産業も衰退し、担い手も確保できず、人々の営みも維持されない。同時に、人々の手で維持・管理していかなければ、自然資源も良い状態で保たれない。森・里・海の自然資源と人々の営みとが共生するには、それぞれが相互に影響し合うものであるという認識を十分に持ち、双方の関係を適切なバランスがとれたものにしていく必要がある。このバランスがとれた状態を「ベストバランス」(図6)と定義するならば、この実現は、前提として、地域の資源そのものに対する理解度を向上させたり、町内に眠る資源に目を向け、それらの資源を永続的に使用するための知見を与えてくれるような研究や学びがあつてこそ成り立つものであろう(図5)。



(図5：南三陸町の持続可能性)



(図6：森・里・海・ひとのベストバランス イメージ)

3-3. 南三陸町地域資源プラットフォームのミッション

以上のような前提を踏まえ、「南三陸町地域資源プラットフォーム」は、「森里海ひと いのちめぐるまち 南三陸」を具現化するための存在として、次のミッションを有するものとする（図7）。

いのちめぐるまちのしくみをつくること （＝持続可能な地域社会のしくみづくり）



デザイン・・・目的にあわせて適切に研究目的～内容をデザインすること

（図7 プラットフォームのミッション）

南三陸町の持続可能性に対する取り組みは世界でも例を見ないASC/FSCダブル認証のような事例が生まれている一方で、カキや原木の価格はなかなか上昇しない、といった課題も抱えている。折角芽生えた動きが経済的持続性が得られないことによって続かない、広がらないといったリスクもささやかれ始めている。

一方で、ネイチャーセンターをベースとした研究に関しては、町民からの熱い復活の要望はあるものの、町の財政的な将来負担を考えると慎重に進めざるを得ないこともまた事実である。

この両者を融合させることで、課題解決に向かう可能性があるのではないか？そのために必要な考え方が「デザイン」である。南三陸のなりわいの魅力化や新たななりわい創出に特化した研究をどのように導いていったらよいか、をプロデュースする機能である。この機能をプラットフォームの核とすることで、上記の2つの課題は一気に融合し、研究結果を根拠に有する強いブランドづくりに取り組めたり、新しい商品開発が多数生まれたり、という展開が可能となる。

3-4. 機能検討

前項のミッションを果たすために、本プラットフォームは次の機能を兼ね備える。

- **森里海ひとのつながりを知る（地域資源／環境研究機能）**

以前の自然環境活用センターのように、全国から大学・研究機関などの専門家／研究者が高度な知恵を持ち寄り、南三陸のフィールドを使って持続可能な森里海に関する研究を推進する。ここで地域資源やその価値が具体的に可視化されるものとなる。

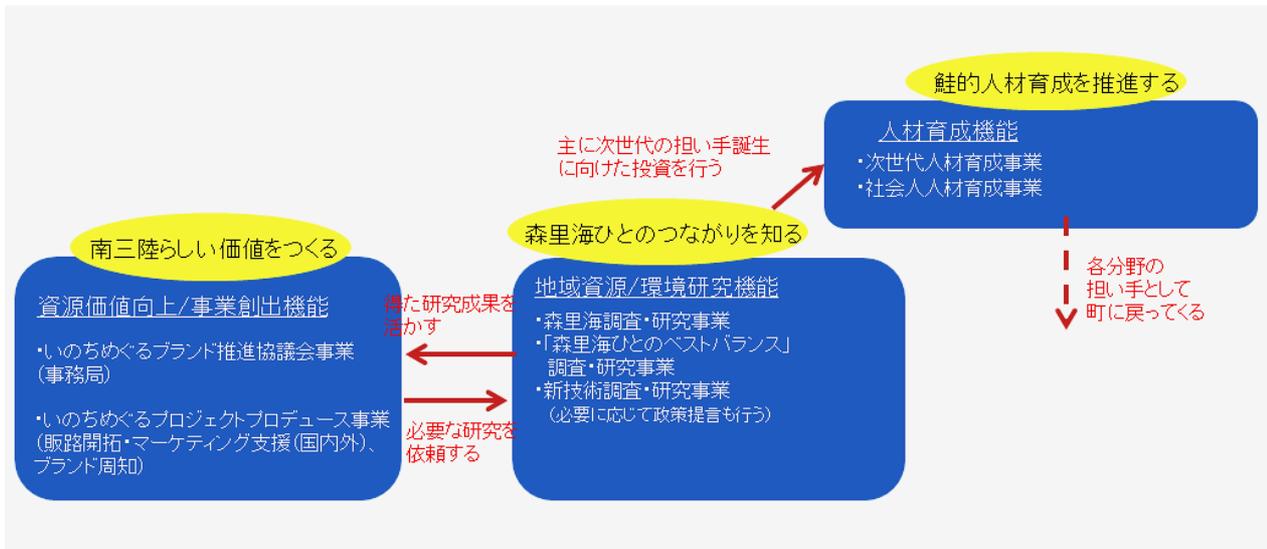
- **南三陸らしい価値をつくる（資源価値向上／事業創出機能）**

地域資源／環境研究機能によって可視化された資源およびその価値を、事業活動につなげていくものであり、それを実現するデザイン機能が重要となってくる。同時に、地域の事業活動の発展に必要な研究を行うという視点からのデザイン機能も重要である。

- **鮭的人材育成を推進する（人材育成機能）**

地域の資源そのものに対する理解度を向上させ、資源の永続的な活用法に関する知見を提供していく。また、いのちめぐるまちの趣旨やメカニズムについての理解を増進することにより、町民のいのちめぐるまちへの主体性を育む。

これらの機能により、森里海ひとのつながりを知り、同時に南三陸らしい価値を創出し、また、取り組みが加速し継続するよう担い手を育てていくことで、いのちめぐるまちのしくみづくりを実現するのである（図8）。



(図8:「南三陸町地域資源プラットフォーム」機能と関係性)

3-5. 事業イメージ

プラットフォームのミッションを果たすために、次のような事業が有効と考える。なお、詳細については次年度の設立準備委員会を経て、基本計画として策定する。

収入と支出のイメージについては資料編参照

機能	事業イメージ
森里海ひとのつながりを知る (地域資源/環境研究機能)	森里海調査・研究事業
	森里海ひとのベストバランス調査・研究事業
	新技術調査・研究事業
南三陸らしい価値をつくる (資源価値向上/事業創出機能)	いのちめぐるブランド推進協議会事業(事務局)
	いのちめぐるプロジェクトプロデュース事業
鮭的人材育成を推進する (人材育成機能)	次世代人材育成事業
	社会人人材育成事業

①森里海ひとのつながりを知る<地域資源/環境研究機能>

森里海調査・研究事業

志津川湾に生息する海洋生物の標本収集、環境調査、生物相調査
従来は行っていなかった森里の調査・研究 など

「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業

「森里海ひとのベストバランス」についての現状把握、しくみの理解
志津川湾を例とすれば栄養塩、ミネラル、クロロフィル等、ベストバランス
の定点観測と評価 など

新技術調査・研究事業

新技術が必要な開発要素についての(ペレット製造や熱電変換など)技術的
な基礎検討

●参考：国際社会の動向● SDGs 国連が定めた「持続可能な開発目標」

大学や企業との共同研究の可能性

平成 27 年末に期限を迎えた「ミレニアム開発目標」(MDGs) に代わり、同年 9 月 25 日に採択された国連が定めた新たな目標「持続可能な開発目標」(SDGs : Sustainable Development Goals)。2030 年アジェンダは「誰も置き去りにしない (leaving no one left behind)」「私たちの世界を変革する (Transforming our world)」を掲げ、国際社会が 2030 年までに貧困を撲滅し、持続可能な開発を実現するための世界の優先課題として 17 の目標が定められた。一人一人に焦点を当て、先進国や途上国あらゆるレベルの国々の取り組みを求めている。また、民間企業や市民社会の役割は益々高まっており、あらゆる関係者が連携すること (グローバル・パートナーシップ) の重要性を強調している。目標の中には、「持続可能な消費と生産のパターンを確保する」内容も盛り込まれている。

日本国内においても、政府の SDGs 実施指針が 2016 年 12 月に制定され、企業ではグローバルコンパクト署名企業が率先して取り組み始め、日本企業の売上げ上位 100 社のうち 35 社がサステナビリティレポートに SDGs を表記している。大学研究機関では国連大学や慶應大学を中心にアカデミアネットワークも構築され「SDGs 達成に向けた日本への処方箋」を発行している。

そんな中で、2016 年 12 月に環境省と国連大学が主催したシンポジウム「持続可能な地域づくりと企業や自治体のパートナーシップ～SDGs を活かした取組事例～」で、南三陸町の FSC、ASC、バイオマス産業都市構想などを SDGs の視点で捉えた事例発表がなされ、自治体としての取組みが注目されている。本プラットフォーム構想としても大学や企業との共同研究という可能性を考えうる段階にある。



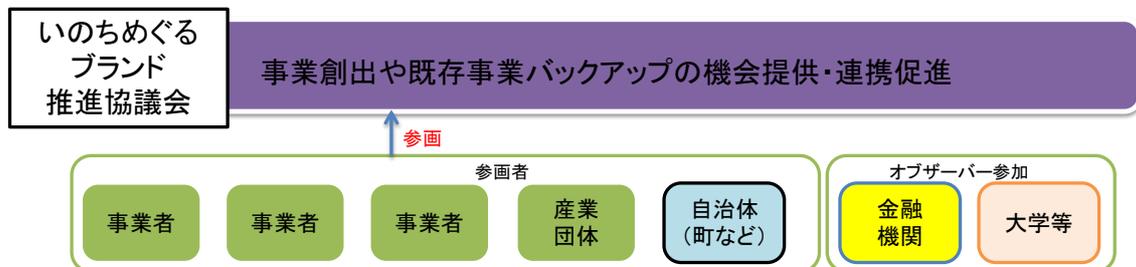
②南三陸らしい価値をつくる <資源価値向上/事業創出機能>

いのちめぐるブランド推進協議会事業

本町が目指す方向性を示し、企業や個人事業主、産業団体、町、時には金融機関や大学など、多様な機関の人々が参画者として協議会に参加し、調査・研究によって得られた情報や、参画者の活動内容を情報共有しながら、一体となって事業化できるものやその方法を見出していく場。

必要に応じて、本町の方向性と合致する商品やサービスについてブランド認証制度を設け、「いのちめぐるブランド（仮称）」のルール化や認定を行い、町の取り組みを町内外に伝えていく機会とする。

事業として推進するか、ゆるやかな会議体として推進するかについては別途協議する。



いのちめぐるプロジェクトプロデュース事業

マーケティングやブランディングの観点から、商品やサービスがターゲットに対して適切な価格で売れるための必要な情報や仮説を絞り出し、各種調査研究事業に依頼し結果を得る。そのコーディネートを行う役目である。

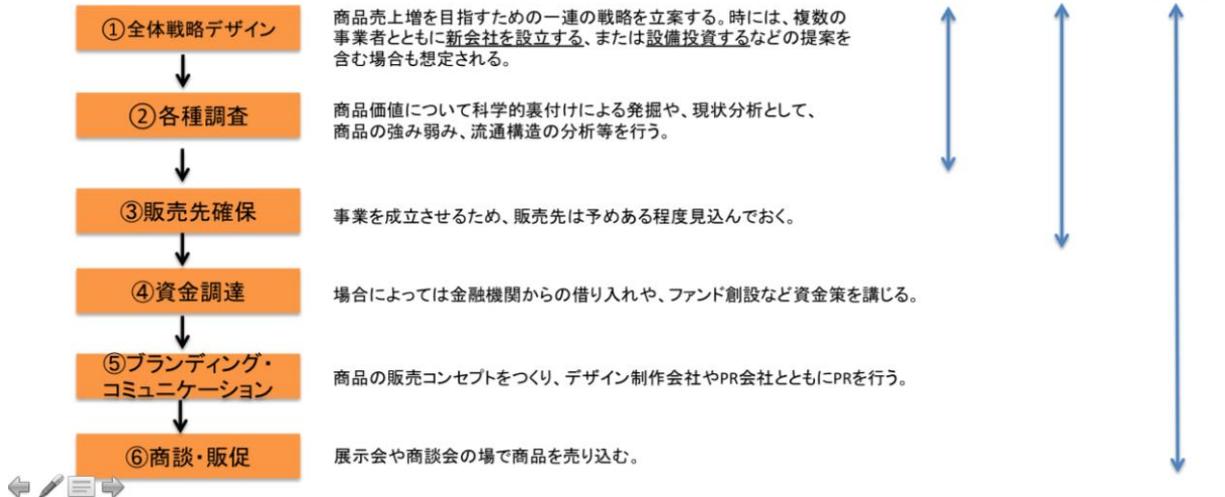
パートナー事業者のニーズに応じて、上記研究によるサポートのみならず、具体的に事業戦略を立案し、事業サポートや、プロジェクト組成を推進していく。

プラットフォーム関与のパターンは、関与の度合いの浅いものと深いもののが考えられる。

取り扱うプロジェクト案件についてはどれでも良いというものではなく、一次生産者の正当な利益分配につながることで森里海の持続可能性に繋がる事案であることが前述の協議会等で審議され、承認された案件に対して、プロジェクトを始動させるなどの取り決めを検討する。

いのちめぐるアクション（ビジネス）の成功事例を作るために、企画を立案し、町内外のプレイヤーを繋ぎ動かすためのプロジェクトの全体デザインを行い、場合により実行のサポートを行う。

●調査から販売までの基本フェーズと関与のパターンについて



●事例研究● 地域ブランド「今治タオル」

愛媛県今治市の今治タオル工業組合が、当時、斜陽産業と言われていたタオル業界を今治市において立て直すために、110社（平成29年4月現在）の組合員とともに、吸水性や洗濯などに耐える強度、安全性など厳しい品質基準を設け、その基準をすべてクリアした製品にのみが「今治タオルブランド」認定商品を名乗ることができるというしくみを作った。今や、ロゴマークは日本全国で認知され、売上高もブランド戦略を開始した当初からおよそ7年間で10倍以上の伸びとなった。

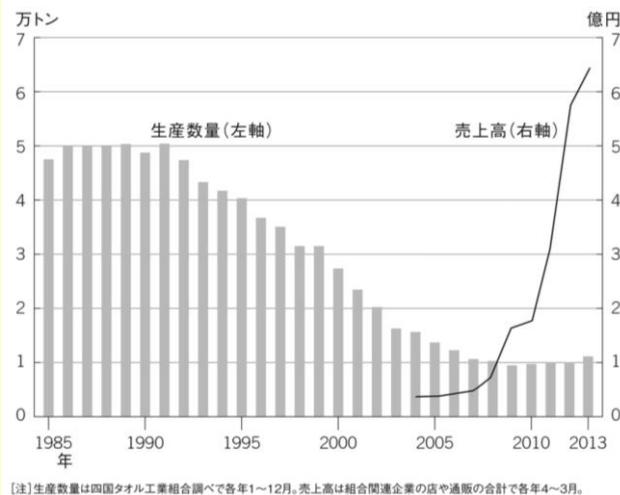


ブランド定義:

「安心・安全・高品質」

- ①四国タオル工業組合の組合員企業が製造
- ②今治産地(今治市、松山市、西条市)で製織、染色
- ③景品表示法による原産国表示が日本製
- ④四国タオル工業組合が独自に定める品質基準に基づく品質検査に合格

図1:「今治タオル」の生産数量・売上高



(「今治タオル 奇跡の復活 起死回生のブランド戦略」より)

●事例研究● 地域ブランド「関サバ」

「約10年ほど前に、漁協と役場が協力して全国に売り出したことがきっかけですね」と語ってくれたのは、水産課の日高さん。
「昔は安かったんですけどね、今では地元とはいえ、関あじ、関さばは高嶺の花ですよ」
漁協にも話を聞いてみることにした。

「漁師さんたちの収入安定を目的としたキャンペーンの一環だったんです」
佐賀関漁協の支店長岡本さんは昔を振り返える。

関あじ、関さばは、大分県佐賀関沖の豊予海峡で大分県漁業協同組合佐賀関支店の組合員が一本釣りですったものしか認めない。徹底した品質管理をした特別な魚。

1日生け簀で寝かせ漁によるダメージや極度のストレスを軽減させる

しかし、高値で売れる「魚」として広がる中で類似品も増加した。対策として商標登録を行い、魚体一つ一つに公認のマークを付けた。水産品として初めての地域団体商標である。

(NINE FIELD ホームページよ)



●事例研究● 地域商社「株式会社四万十ドラマ」

地域に眠っている資源や捨てられていた資源に価値を付加し、商品化、通販や道の駅での販売、都市部百貨店デパ地下などでの販売を通じて、地域に利益をもたらすビジネスを次々としかける。

これら地域資源は四万十川が育む良好な土壌などの環境があってこそ維持される、という考えから、四万十川に負担をかけないものづくりを掲げている。

「四万十地栗」復活を先導 元気な地域は1次産業から —— 高知県四万十町・株式会社四万十ドラマ (1面) 【2012年11月1週号】

nosai



「地域の1次産業がしっかりしないと、2次も3次も成り立たない」と強調するのは、株式会社「四万十ドラマ」(高知県四万十町十和、25人)の駐地履正(りしょう)社長。四万十川流域の特産だった“四万十地栗(しまんとじくり)”の復活を目指し、農家に栽培基準を統一した高品質なクリ生産を促し、全量買い取る。開発した渋皮煮などのクリ加工品は、運営する道の駅「四万十とおわ」などで販売する。「クリの買取価格は以前の1.5倍になった。もっと高品質のクリを作ろうとやる気が出る」と西土佐半家でクリ(約1ヘクタール)を栽培する土居隆夫さん(77)は笑顔を見せる。山に囲まれた四万十川のほとりには、活気ある声が響く。



道の駅で一番人気の「栗きんとん」(250円)は、多い日には200個以上販売する。「しまんと地栗渋皮煮(1級)」は、固形量250グラムの瓶入りが3千円と高価だが、足を運んで買い求める客は多い。

駐地社長は、「100円の品物をわざわざ買いは来ない。この値段だから車で買いに来てくれる」と話す。渋皮煮は、東京の大手百貨店などでも扱う。「地栗ペースト」は今年、全日空ファーストクラスのメニューにも採用された。

(農業共済新聞2012年11月1日週号より)

●参考：国際社会の動向●「COP13（生物多様性条約第13回締約国会議）」

ASC、FSCにも追い風となるか

「生物の多様性に関する条約（生物多様性条約）」は、個別の種や特定の生態系に限らず、時間的、空間的な広がりを想定した、地球規模で生物多様性の保全を目指す、唯一の国際条約で平成5年12月29日に発効。生物多様性の保全だけでなく、持続可能な利用を明記した条約でもある。平成22年10月に愛知県名古屋市で開催されたCOP10で採択された、「生物多様性を保全するための戦略計画2011-2020」の中核をなす世界目標として「愛知目標」が掲げられた。COP10では、平成32年までに生物多様性の損失を食い止めるための緊急かつ効果的な行動をとることが合意され、そのために各国に求められる行動が「愛知目標」として20にまとめられた。平成28年12月に開催されたCOP13においては、更に「愛知目標」の中でも農林漁業及び観光業における生物多様性の主流化が主要課題の一つとされた。

こうした動きとASC、FSCを推進する動きが合致することにより、取り組みについて共感が得やすくなることが期待される。

●参考：国際社会の動向●「オーガニック3.0」

日本でも持続可能な循環型産業発展の可能性

世界の有機農業運動を牽引するIFOAM（国際有機農業運動連盟）が提唱している「オーガニック3.0」。日本においても平成28年11月に開催された国内最大級のオーガニックに関するコンベンション「オーガニックライフスタイルEXPO」の開催コンセプトとされた。「オーガニック」は、食の安心安全・土壌保全・水質保全などは有機農業のメリットとして広く認知されているが、「オーガニック3.0」は、「地球温暖化緩和」・「小規模家族経営農家や女性の自立」・「コミュニティを豊かにする仕事の創出」・「天災や人災に対するセーフティーネットづくり」・「生物多様性の尊重」・「人智や文化の継承」等、グローバルな視点から極めてパーソナルな視点までを幅広く持ち、生産者や消費者に密着したテーマを掲げている。

こうした動きを受け、今後、流通大手のイオンも「オーガニック」専用コーナーを売り場に設ける計画。また、有機食材宅配事業のパイオニア「大地を守る会」と、同業者の「オイシックス」が平成29年に経営統合する背景に、こうした世界の流れを捉え、日本における消費者のオーガニックへの関心の高まりが加速することを想定し、それに対応するため、また業界を率いていくための規模と力の拡大を果たす狙いがある。

③ 鮭的人材育成を推進する <人材育成機能>

次世代人材育成事業

主には、町内の幼児から高校生までを対象とし、主に総合的な学習の時間がスタートする小学校4年生以上は、1年に一度は必ず自身の町が目指している将来像を学び、理解を深める機会をキャリア教育として設ける。

その他、ネイチャーセンターが従来から実施していた、町外中高生に向けた教育旅行や、大学生・一般を対象としたハイレベルなツアープログラムも継続実施し、本町の取り組みを周知する機会にもつなげるものとする。

対象	人数規模	形態	内容	回数や期間
【町内】 幼・小・中・高生	町内で約1,000人。 総合的な学習の時間が始まる4年生～。	授業	総合的な学習の時間などを利用し、毎年授業の中で南三陸町の取組むいのちめぐるまちを実現する働き方、生き方について学ぶキャリア教育。町の魅力も発見する機会とする。	各クラス単位で年間2回程度の授業を想定
【町外】 中・高生	最大20人まで。 ネイチャーセンター実績で、慶応志木高校260人。体制的に受け入れは2校程度。	教育旅行	教育旅行の受入れを行い、南三陸町の取組むいのちめぐるまちづくりについて学ぶことで、持続可能な社会の形、人の暮らしと生業の新しい設計について学ぶ機会を設ける。	2泊3日
【町外】 大学生・一般	最大30人まで。 ネイチャーセンター実績でハイレベルな内容についての開催人数は15人程度が理想。年2回程度。	教育旅行	ハイレベルな学びのあるツアープログラムを実施。生態系の仕組みやいのちめぐるまちづくりについて深く学ぶことにより、参加者の成長を図る。	2泊3日

●事例研究●「ネイチャーセンター」による環境教育プログラム

事例 1：自然環境活用センターによる環境教育プログラム

■実施プログラム①：「サケから考える私たちの生活と世界とのつながり」

■実施対象：

- ①地元の子どもたち（小学校の総合的な学習の時間）
- ②ツアーや研修等で町を訪れたり、出張講座の要請がある団体（例：早稲田実業学校初等部等）

■実施目的：

【実施対象①】地域資源に興味を持ち、地域の産業に対する正しい理解と持続可能な活用方策を考えるきっかけを生むこと。

【実施対象②】サケに対する興味を増すことで、日本の漁業の現状や自分たちの暮らしについて改めて考える機会を提供すること。また、南三陸町の主力魚種であるシロザケやギンザケを意識的に選んで購入して頂いたり、購買行動によって町を支えて頂く機会につなげること。

■考えうる成果：

- ・地場産業の維持・再興・都市と漁村の結びつきの構築・国としての食糧自給率向上
- ・広い視野で物事を見ることができる人材の育成

■プログラム内容：

〔1〕食べ物としてサケを知る

日本人の年間摂取量やサケの栄養価（アスタキサンチンに加え、タンパク質やビタミン類などが豊富な良質な栄養源であること）などについて

〔2〕生き物としてのサケを知る

シロザケの一生、次の世代へと命をつなぐために産卵。個体数を維持するためにはメス1匹が生む卵から最低2匹が帰ってくる必要があること、シロザケの漁獲量を確保するため、南三陸町ではふ化放流事業にも取り組んでいることについて

〔3〕消費者としてサケの実態を知る

シロザケは宮城県では南三陸町地方卸売市場が漁獲高1位であるが、スーパーでは外国産のサケが大多数を占め、購買行動も国産を選ぶ意識が低いという実態、これから温暖化が進めば、シロザケが帰還できる水域が減ってくること、ロシアと政治的に対立すると北方でサケを乱獲される恐れもあること。地球人口の増大に対し、天然資源は枯渇気味であり、

世界の供給の主力は養殖魚となっていること、銀鮭養殖発祥の地として、どんな努力が行われて

いるか、また、どんな課題があるのかについて学習を行った。



社会人人材育成事業

町の取り組みに関心を持って訪れる自治体や企業の担当者を対象に、視察研修ツアーを実施。取り組みを自社あるいは自身の町の活動に活かしてもらうとともに、企業については、企業の研究やモデルづくりのフィールドとして南三陸を活用してもらう可能性にもつなげていきたい。

対象	人数規模	形態	内容	回数や期間
【町外】 企業・自治体	1回あたり10人、年間5回の50人。	視察 研修 ツアー	南三陸の取り組み持続可能社会について視察しながら学び、新しい社会のかたち、人間の暮らしと生業の新しい設計について考えるを通し、自社の商品開発のあり方やまちづくりのあり方を再考する機会を設ける。 ※企業については、企業の研究やモデルづくりのフィールドとして南三陸を活用してもらうことにもつなげていく。	1泊2日

●参考：国内企業の動向 ●企業の社会貢献「CSR」から本来の「CSR」、共有価値の創出「CSV」へ

町外企業にとってのパートナーとなりうる可能性

企業の社会的な活動において、CSRとは、Corporate Social Responsibility、企業の社会的責任をいう。日本では、どちらかと言えば本業における取り組みではなく、社会貢献という位置づけでの取り組みが主であったが、前項の国際社会の動向も受け、本来の趣旨である商品、サービス、システム開発などの本業における社会責任を果たすCSR活動が期待されている。

人間の生活基盤そのものである生物多様性を理解することはCSRの基本であり、森里川海の恵みを豊かに循環させるために必要な何かを創り出すことは重要な社会課題の解決となり、企業価値の向上による収益と競争力の向上を両立させる機会とも言える。今日、頻繁に使用されるようになったCSV（Creating Shared Value：共益の創造・社会課題の解決と企業の利益、競争力向上を両立させ、社会と企業の両方に価値を生み出す取り組みを経営コンセプト化すること）もまた、そういった考え方に基づいている。

つまり、企業とは本業において社会課題を解決することを目指すものであり、具体的には社会問題を解決する製品・サービスの提供、バリューチェーンの競争力強化と社会への貢献の両立、事業展開地域での競争力基盤強化と地域への貢献の両立、をとおして、日本の消費を変える動きにつながる事が期待されている。

金融機関においても、「社会的責任投資原則」によってこうした動きを優先的に評価する動きがある中、「南三陸の社会的責任」を認識し、その課題解決の取組みを推し進めることで、本来のCSRやCSVに取り組む企業を中心に、本町の人材育成プログラムを受講しに訪れる可能性や、商品やサービス開発のための研究など協働パートナーとなる可能性も十分に考える。

(参考) オプションとしての常設展示事業

以上の事業に加え、「常設展示事業」実施の可能性についても記しておきたい。「常設展示事業」のコンセプトはいくつか考えうるが、最大の目的は「情報発信」である。本町の「いのちめぐるまち」についての考え方や、その実現に向けた取り組みを紹介することにより、町内外の人々の理解をより深め、本町への興味関心を喚起することにもつなげたい。

<考えうるコンセプト例>

南三陸のエコタウンショールーム

「森里海 いのちめぐるまち 南三陸」についての考え方や、取り組み内容について可視化。本町を訪れた人が必ず立ち寄る存在を目指す。

産業ポータルセンター

主に町外の企業と地域の事業者や資源を繋げ、ビジネス機会を創出する玄関口。自社事業の研究フィールドとして南三陸町を検討する際の入り口となる。

<イメージ>

地球は今どうなってる？



解説パネル
エネルギー消費・CO2・乱獲
人口爆発など

脱石油の切り札：木質ペレット



解説パネル
ペレットストーブ・ペレットの展示

持続可能な生活とは



解説パネル&
環境に優しい生活用品の展示
例：海に流しても環境/生物への
影響が少ないシャンプー

南三陸の漁師による取組



解説パネル
養殖棚・養殖縄の展示

持続可能な自然の状態を
測定する最新のドローンテクノロジー



解説パネル
ドローン展示

南三陸杉は
なぜ良質になるのか



解説パネル
南三陸杉の展示

16

●事例研究●毎年約 65,000 人が訪れるエコパーク「Center for Alternative Technology」

- 1973 年にイギリスのウェールズに設立されたエコパーク（エコロジーセンター）で、環境保護活動に関する総合施設（持続可能性への課題解決につながる実践を行っているエデュケーション&ビジターセンター）。
- 毎年約 65,000 人が遠方からも訪れる。
- 120 人のスタッフにより運営。
- 収益は年間 530 万ポンド（日本円で約 7 億円強）。
- 事業内容は次の通り。

教育事業（修士課程や短期学習課程を学ぶことができる—East London 大学と提携）

- ・コース例：持続可能建築／再生可能エネルギーと構築環境等

研修事業

- ・研修内容例：手作り風力発電機／太陽光発電／土と藁を使った建築等、子どもから大人まで幅広い対象に向けた多様な研修を行っている。

コンサルテーション事業（企業へのコンサル、商品開発支援など）

普及啓発事業

情報公開

（市民への無料アドバイスなど）

通販事業

出版事業



3-6. 組織形態の検討

(1) 組織形態とビジネスモデルの検討

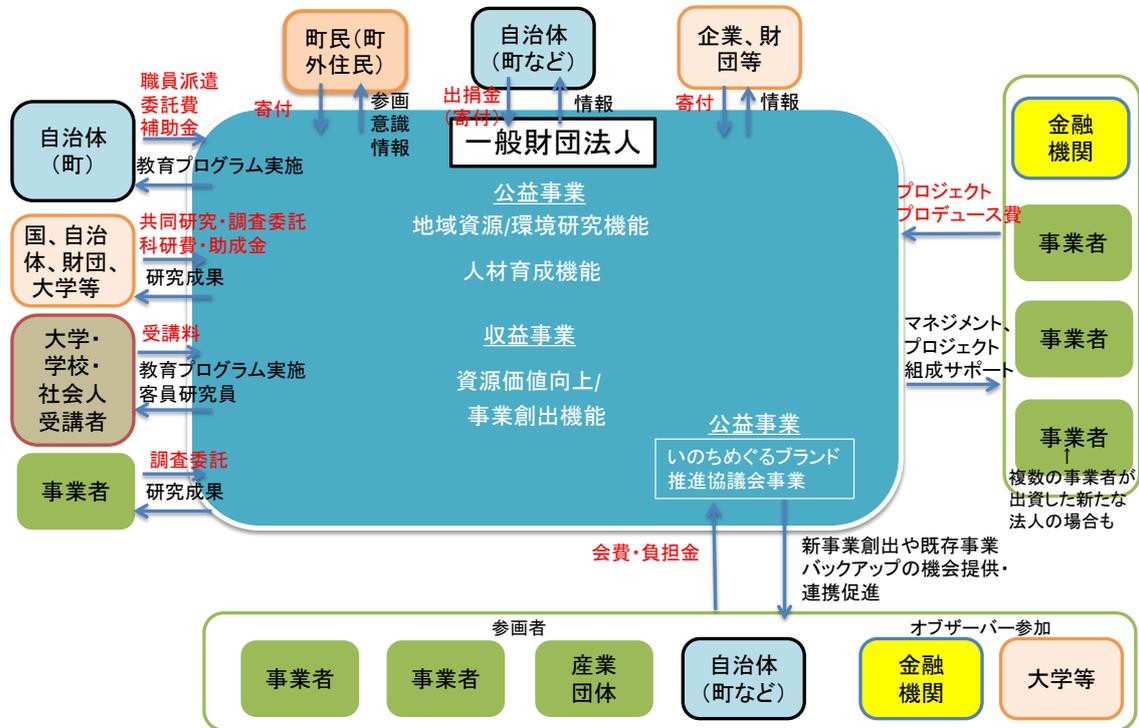
組織形態に関しては、組織の発展とともに、段階的に望ましい形に変容していく可能性を持つものという前提にたち検討を進めたい。なお、事業計画、特に資金調達の可能性とも密接に関わるため、具体的な組織計画は次年度の設立準備委員会での検討を経て基本計画に定める。

		株式会社	一般社団法人	一般財団法人	一般財団法人 (非営利型)
設立時費用	定款認証手数料	¥50,000	¥50,000	¥50,000	¥50,000
	謄本代	¥2,000	¥2,000	¥2,000	¥2,000
	収入印紙	¥4,000	¥4,000	¥4,000	¥4,000
	登録免許税	¥150,000	¥60,000	¥60,000	¥60,000
組織	概要	利益の追求	人の集合体に法人格	財産の集合体に法人格	法人税法2条9号の2の要件を満たすもの
	役員(最低人数)	取締役1名	理事1名	評議員3名、理事3名、監事1名	評議員3名、理事3名、監事1名
	社員・会員(最低人数)		2名以上(理事との兼任可)		
	出資者・株主	1名以上		1名以上	1名以上
	資本金・拠出金	1円以上	基金設置は任意	300万円以上	300万円以上
	監督	×	×	×	×
その他	情報開示	決算公告	決算公告	決算公告	決算公告
	利益分配	○	×	×	×
	設立までの期間	2~4週間	3~4週間	3~4週間	3~4週間
	公益事業非課税	×	×	×	○
	みなし寄付	×	×	×	×
	寄付者に対する税制優遇	×	×	×	×
		公益財団法人	NPO法人	認定NPO法人	地方独立行政法人
設立時費用	定款認証手数料				
	謄本代				
	収入印紙				
	登録免許税				
組織	概要	所轄庁が認定	都道府県又は内閣府の認証	所轄庁が認定	地方公共団体が自ら直接実施する必要のないもののうち、民間主体にゆだねると実施されない恐れがある事業を行う。
	役員(最低人数)	評議員3名、理事3名、監事1名	理事3名、監事1名	理事3名、監事1名	理事長は町長が任命。理事、監事は理事長が任命。
	社員・会員(最低人数)		10名以上	10名以上	
	出資者・株主	1名以上			
	資本金・拠出金	300万円以上			運営交付金の交付
	監督	所轄庁の監督	所轄庁の監督	所轄庁の監督	評価委員会
その他	情報開示	決算公告	決算書等の公開	決算書等の公開	財務諸表等の提出
	利益分配	×	×	×	×
	設立までの期間	通常1事業年度後	4~6か月	最短2事業年度後	議会の議決が必要
	公益事業非課税	○	○	○	○
	みなし寄付	○	×	○	×
	寄付者に対する税制優遇	○	×	○	○

(図 10 : 法人形態の整理)

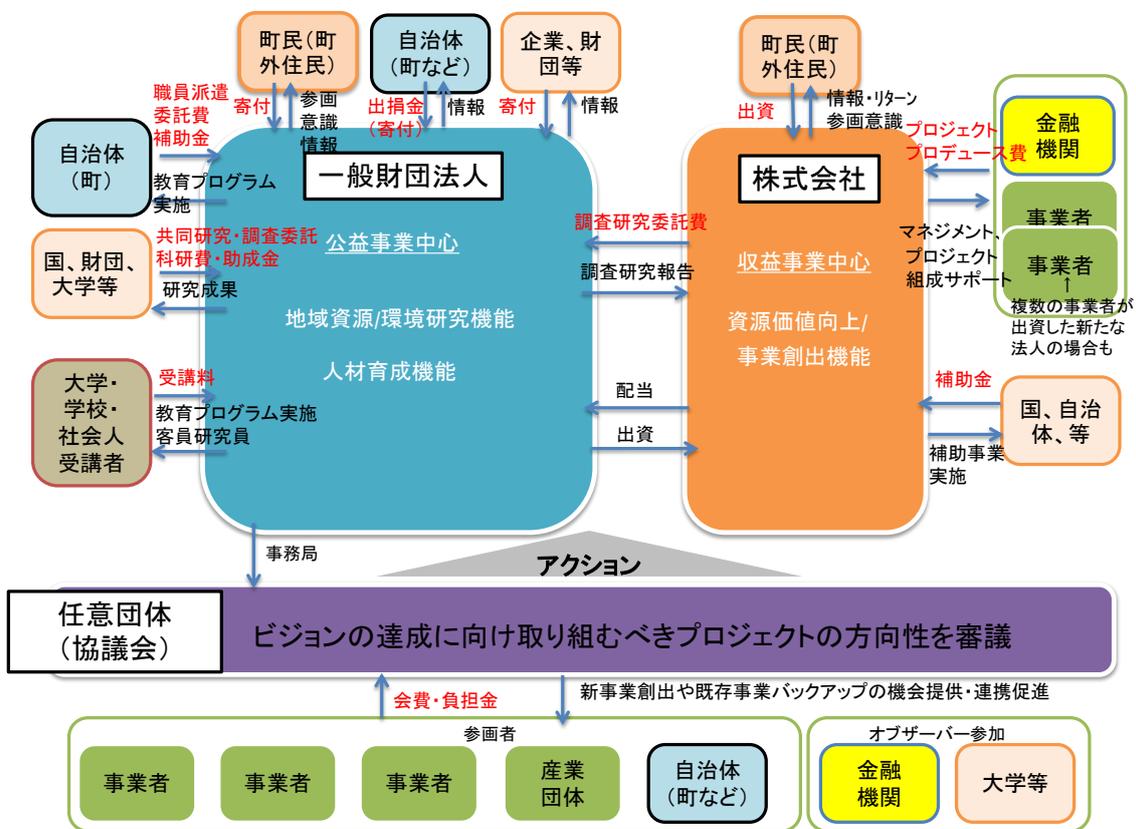
<組織設立段階（初期段階）>

初期段階は、多様な機関や人材が参画しやすく、価値を共有でき、事業化を推進し分社化もしやすい「一般財団法人」が望ましいと考える（同じような形態に「一般社団法人」がある。これは「人」の集まりに法人格を持たせたものであり、自治体が社員（株式会社でいう株主に当たるもの）となり設立することも想定されるが、ここでは多くの人の関わりについて想像しやすい「一般財団法人」を選択することを想定。）（図 9）。運営面については、評議員という監視機関と、理事らによる実質的な経営部門という二重の体制が必須であるが、組織が目的からそれずに誠実な運営を行っていくうえでは、かえって都合がよいとも考えられる（図 10）。



<組織発展段階（中期段階）>

組織設立から一定の時間が経過し、各事業を飛躍させる発展段階では、公益事業を担う「一般財団法人」と、収益事業を担う「株式会社」の2本柱での展開も考える。「資源価値向上/事業創出機能」といった収益事業部分を株式会社化することで、経営判断がシンプルになり、また株式発行による資金調達で、スピーディーかつダイナミックな事業展開を目指すことが可能となる。それにより、一般財団法人は調査・研究および人材育成のみを担っていくことから、より公益性が増し、公益財団法人として認定を受けることも可能となり、更なる寄付額の増加なども見込むことができる（図11）。

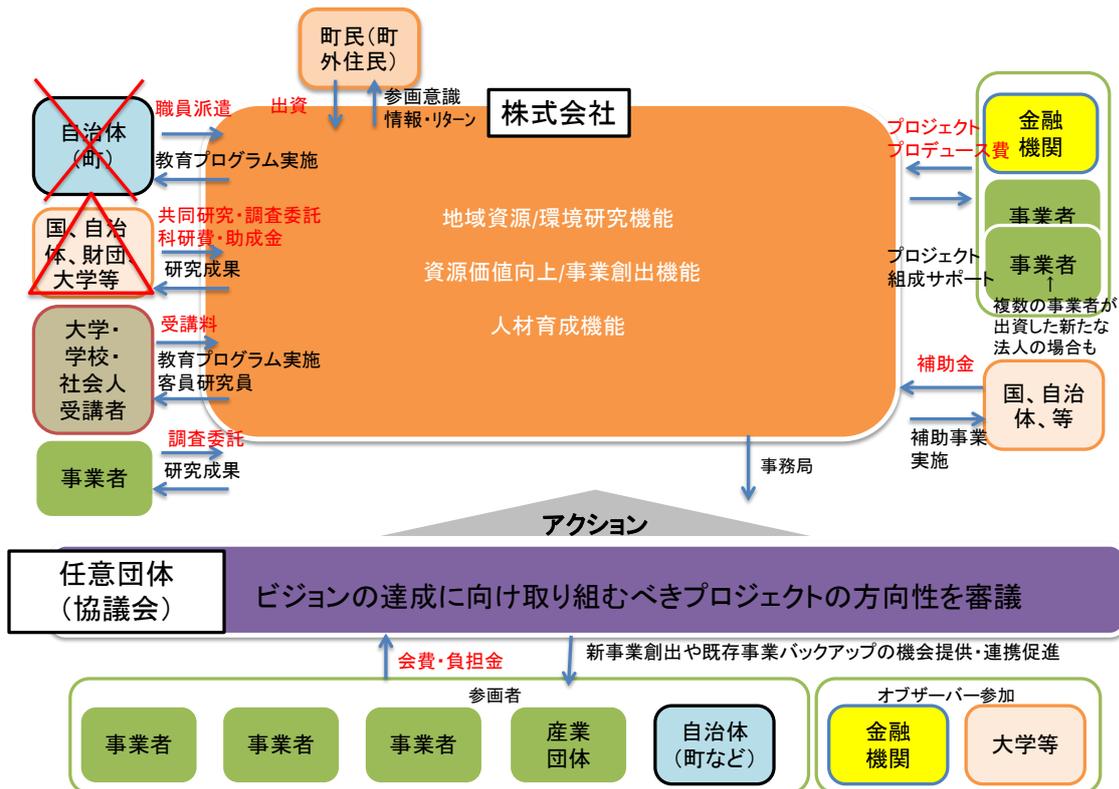


(図11：組織形態とビジネスモデルの検討「一般財団法人、株式会社、協議会による運営」)

<組織成熟段階（最終段階）>

組織がさらに成熟した段階では、いのちめぐるまちへの理解者も増えることで株主も増えるなど、事業をスピーディーに展開していく株式会社形態の可能性も考えうる（図12）

（町の出資なしの場合）



（図12：組織形態とビジネスモデルの検討「株式会社」）

なお、株式会社が町からの出向者を受け入れるためには、町の出資があり、かつ条例において公共的な団体として規定する必要がある。一般財団法人等が出向者を受け入れる場合においても、条例上で指定されていることは必要条件である。

(2) 実施体制イメージ

事業を遂行するうえでは、最低でも6～7人実施体制が見込まれる(図13)。

事業	研究者	トランスレーター	プロジェクトマネージャー	プロジェクト担当者	アシスタント	事務
森里海調査・研究事業、 「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業、 新技術調査・研究事業	●	●				
南三陸いのちめぐるブランド推進協議会事業			●	●	(●)	
地域商社事業 (個別ブランド推進事業内包)			●	●	(●)	
次世代人材育成事業	●	●				
社会人人材育成事業	●	●				
バックオフィス(総務・人事・経理・広報)						●
人員案	1～2	1～2	2	1	(1)	1

(図13：実施体制)

4. 南三陸町地域資源プラットフォームがもたらすインパクト

本章では、南三陸町地域資源プラットフォームがもたらす経済効果、社会的効果について推計する。

- 経済効果

いのちめぐるプロジェクトプロデュース事業がもたらす経済的効果としては、南三陸町内で本プラットフォームとともにプロジェクトを推進する関係者の売上の総和が挙げられる。また、いのちめぐるまちの取り組みが注目されれば、町外からの視察なども増え、交流人口増による経済効果も期待できる。このしくみがうまく回ることにより生まれた小さなプロジェクトが、持続可能で発展的なビジョンを持ち、プラットフォームから独立した形で多くの会社やビジネスが生まれることを目的とする。

我が町に誇りを持つ若者が増えることによるUターン者増、或いは町外からもIターンの若者が定住し、町の賑わいにつながることも目指したい。

- 社会的効果

人材育成事業、研究事業がもたらす社会的効果として、南三陸町の持続可能性に共感し、自分事としてともに推進する担い手が増える（いのちめぐるアクション）ことが挙げられる。

- その他の効果

自治体の人材育成の機会として、本プラットフォームに期間限定で出向し、俯瞰的・専門的な視点を身に付けて、町に対し政策提言を行ってもらい、戻ってからその政策を実行していく、という官民交流型の新しい人材育成の機会の創出にも繋がると考えられる。

5. 次年度の南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会

平成 29 年度の動きとして、「南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会」は、年度前半に基本構想を更に具体化し、資金計画含む事業計画詳細、また組織計画詳細についても議論し基本計画をとりまとめ、年度内のプラットフォーム設立につなげていく。

年度後半には「いのちめぐるブランド（仮称）」の基準や運用ルールの作成を行い、これについても早い段階で実用化できる目途を立てたいと考える。

〈資料編〉

1. 各事業の収入と支出のイメージ

■森里海調査・研究事業、「森里海ひとのベストバランス」調査・研究事業、新技術調査・研究事業

<収入イメージ>

収入のパターンは以下が考えられる。

- 町からの研究員派遣、助成金、委託費
- 依頼者（町内外企業や自治体等）からの委託費（数100万）
例）スギが人に与えるリラックス効果の検証・証明、企業の技術×一次産業で地域の環境／経済への効果検証
- 財団（例：日本財団 海と日本 PROJECT や三井物産環境基金財団）などの助成金（数100万）
例）海洋生態系の保全、及び漁師の収入増に繋がる研究への助成金
- 科研費（数100万）
例）研究活動スタート支援、基礎研究支援など

<支出イメージ>

- 人件費：全体プロジェクト事務局、フィールドワーク、研究、まとめ、報告書、などに係る人件費
- 事業費（研究にかかる諸経費）：顕微鏡や分析機器、機材使用費、車両、ガソリン、管理費等

■いのちめぐるブランド推進協議会事業

<収入イメージ>

- 協議会の参画者および賛同者による会費、寄付、負担金等

<支出イメージ>

- 協議会開催については、各回2時間程度の会を年間12回程度開催を想定
- 人件費：事務局は会の推進ならびに、参画者との連絡調整や資料作成を担う。担当、アシスタントの2人程度を想定。
- 協議会で制作費や広報費など別途費用を要することになった場合は、その資金調達についても都度協議して決める。

■いのちめぐるプロジェクトプロデュース事業

<収入イメージ>

以下のかたちでプロジェクトプロデュース費用を得る

サービスパターン	収入のパターン	金額イメージ
パターンA 調査＋戦略立案	<ul style="list-style-type: none"> ・事業者からの委託費 ・自治体等からの委託費 ・事業者＋自治体からの委託費 ・資金調達は各事業者が主体 	300万程度
パターンB 調査＋戦略立案＋販売先確保(＋資金調達)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトコーディネート費 ・新たな商品形態の開発とチャネル開拓まで ・資金調達は各事業者が主体 	600万程度 (全体予算の約10%)
パターンC 調査～商談・販促(フルコミット)	<ul style="list-style-type: none"> ・プロジェクトコーディネート費 ・資金調達含めた全体設計と実行を行う ・内容によっては、テーマに沿った補助金等も含めながらの展開の可能性も 	950万程度 (全体予算の約10%)

<支出イメージ>

- 人件費：最低人員としてプロデュースを行っていく人材2人程度。
- 事業費：パターンによるが、打ち合わせにかかる旅費（海外の可能性も）、調査実費なども発生する。

■次世代人材育成事業・社会人人材育成事業

<収入イメージ>

受講料収入として、次を想定している。

対象	金額	参考
【町内】 幼・小・中・高生	6,000円/人 (町負担)	南三陸町観光協会 海から学ぶプログラム 1.5～2h→3,000円
【町外】 中・高生	10,000円/人	
【町外】 大学生・一般	20,000円/人	東北オープンアカデミー→2泊3日4万円(宿泊費込み)
【町外】 企業・自治体	20,000円/人	産業総合研究所 教育研修費用の実態調査2015では従業員一人当たりの教育研修費用実績47,170円。東京から参加の場合の旅費を考えると、社員1人当たりに費やせる金額として2万円程度が妥当。

<支出イメージ>

- 人件費：1プログラムにつき、主任とアシスタントの合計2人程度。
- 事業費：教材作成費、プログラムによって車両費や船代、打ち合わせ旅費等。

2. 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員

南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員

NO	氏名	所属等	
1	佐藤 太一	FSC(FM)	南三陸森林管理協議会事務局 一般社団法人南三陸町観光協会
2	小野寺 邦夫	FSC(COC)	丸平木材(株)代表取締役
3	後藤 清広	ASC	戸倉カキ生産部会長
4	阿部 壽一	ASC(COC)	(株)丸壽阿部商店代表取締役専務
5	川廷 昌弘	FSC 普及	(株)博報堂DYホールディングス CSRグループ推進担当部長
6	櫛田 豊久	バイオマス産業(転換)	アマタ(株)南三陸 Bio 所長
7	佐藤 克哉	バイオマス産業(循環)	(有)山藤運輸常務取締役 南三陸商工会
8	工藤 真弓	山さございん	元総合計画審議会作業部会委員 上山八幡宮禰宜
9	阿部 民子	海さございん	民子の海パック代表
10	阿部 國博	南三陸農業協同組合	営農生活部部長
11	阿部 富士夫	宮城県漁業協同組合	志津川支所戸倉出張所長
12	高橋 長晴	南三陸森林組合	副組合長
13	松田 恭子	学識者(地域資源)	(株)結アソシエイト代表取締役
14	安藤 仁美	一般公募	(一社)南三陸研修センター コーディネーター
15	佐藤 洋子	一般公募	パティスリークリコ代表取締役
16	最知 明広	行政(副町長)	役職指定
17	高橋 一清	行政(産業振興課長)	役職指定
18	小山 雅彦	行政(環境対策課長)	役職指定

3. 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 委員会概要

回	開催日時	協議内容
第1回	平成28年9月29日(木) 18:20~21:00 出席委員:16名	1)本委員会設置の目的と背景 ①南三陸町地域資源プラットフォームについて ②これまでの町の各種計画との関係 ③本委員会の役割と目指す成果について 2)持続可能な地域についての議論 ①持続可能な地域の定義 ②南三陸町の現状・課題・可能性 3)本日のまとめと次回会議の方向性確認
第2回	平成28年10月25日(火) 17:15~19:30 出席委員:16名	1)自然環境活用センターについて (課題と可能性:前回続き) 2)地域資源プラットフォームが目指す方向性の確認 3)地域資源プラットフォーム機能と役割イメージ
第3回	平成29年1月12日(木) 17:15~19:15 出席委員:12名	1)地域資源プラットフォーム 機能と役割 2)地域資源プラットフォーム ゴールについて 3)地域資源プラットフォーム 各事業について 4)地域資源プラットフォーム 目標数値について
第4回	平成29年1月30日(月) 17:15~19:15 出席委員:16名	1)地域資源プラットフォーム 事業計画について 2)地域資源プラットフォーム 組織形態の検討 3)提言書目次(案)について
第5回	平成29年2月13日(月) 17:15~19:15 出席委員:17名	1)地域資源プラットフォーム 目的と機能の確認 2)地域資源プラットフォーム 組織形態の検討 3)地域資源プラットフォーム 今後の予定について 4)基本構想提言書(案)の確認